

アジアのエネルギー (その一)

— 世界のエネルギーにおけるアジアのポジション —

エイジラム研究所研究主幹 熊川 滉

21 世紀前半はアジアの経済発展が目覚しく、世界経済の中心になるとも言われている。今後経済規模が大きくなるといわれている BRICs¹には中国とインドが含まれている。この BRICs に続く経済発展の可能性を持つ 11 カ国が“NEXT11²”と称して取り上げられ、インド以東のアジアからは韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、バングラデッシュの 5 カ国が含まれている。

このアジア圏は、日本にとって最も大きな貿易相手先となり、最重要地域となっている。しかし、アジアの経済発展を考えたとき、経済活動に必要なエネルギー資源の確保が大きな課題として浮かび上がってくる。現在のところ、アジアとしてのエネルギー戦略なるものは存在しない。各国がそれぞれ国単位で行動しているのみである。

一方、北米は世界政治・経済の中心である米国が常に戦略的に行動しており、EU は 27 カ国が協力できる体制となっている。世界経済の三極構造となる北米、EU とアジアを比較した場合、アジアの体制や行動は脆弱なものに見える。

本稿では、アジアのエネルギー戦略を検討するのに必要な、世界のエネルギーにおけるアジアのポジションを、特に三極構造を形作る北米、EU との比較を中心にまとめた。

日本とアジアの関係

はじめに、日本にとってのアジア³の重要性を確認しておこう。日本のアジア地域との貿易は近年大きく伸びている。図 1 に日本の地域別輸出額の推移を示した。

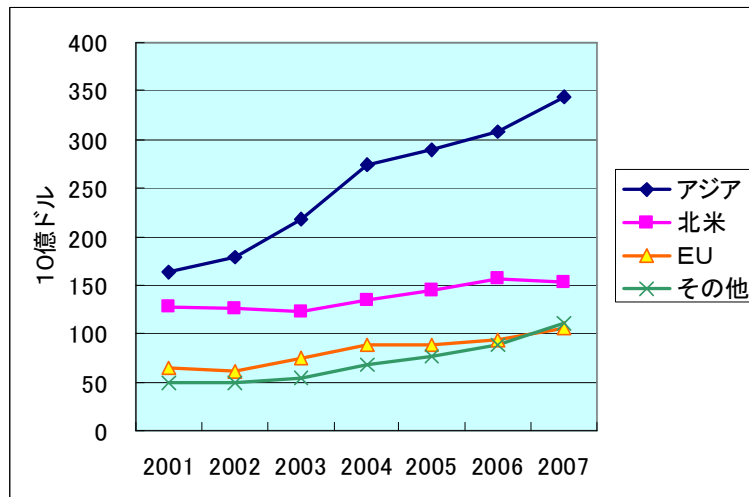
日本の全世界への輸出額は 2001 年の 4050 億ドルから 2007 年には 7130 億ドルへと 1.8 倍に拡大している。北米と EU への輸出額は、それぞれ 2001 年の 1280 億ドルと 650 億ドルか

¹ ブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国

² 韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、バングラデッシュ、パキスタン、イラン、トルコ、エジプト、ナイジェリア、メキシコの 11 カ国

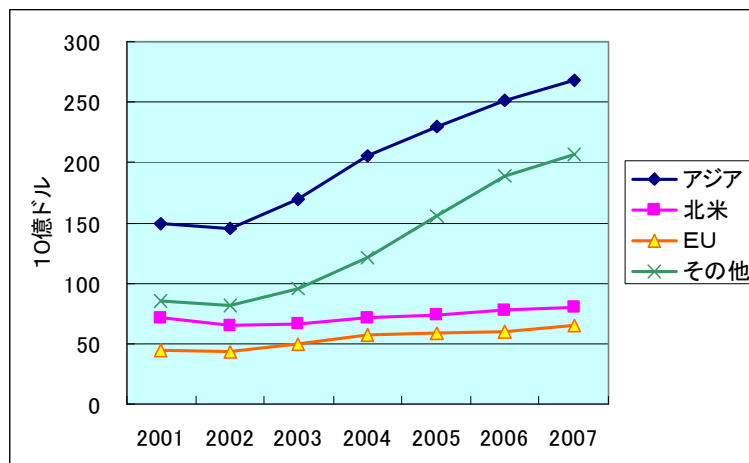
³ 本節では日本との経済関係の深いインド以東の地域をアジアとしてまとめた。

ら 2007 年の 1540 億ドルと 1050 億ドルへと伸びているが、伸び率は 1.2 倍と 1.6 倍である。一方、アジアへの輸出額は 2001 年の 1630 億ドルから 2007 年の 3430 億ドルへと 2.1 倍に伸びており、アジアの伸び率が大きい。2007 年の三地域との貿易額を比較するとアジアは北米の 2.2 倍、EU の 3 倍となっており、日本の輸出先としてのアジアの重要性が非常に大きいことが分かる。日本のアジアへの輸出拡大傾向は今後も続くと思われる。



出所: JETRO 統計資料「日本の国・地域別商品貿易概況/日本の年次貿易動向」より作成

図 1 日本の地域別輸出額の推移



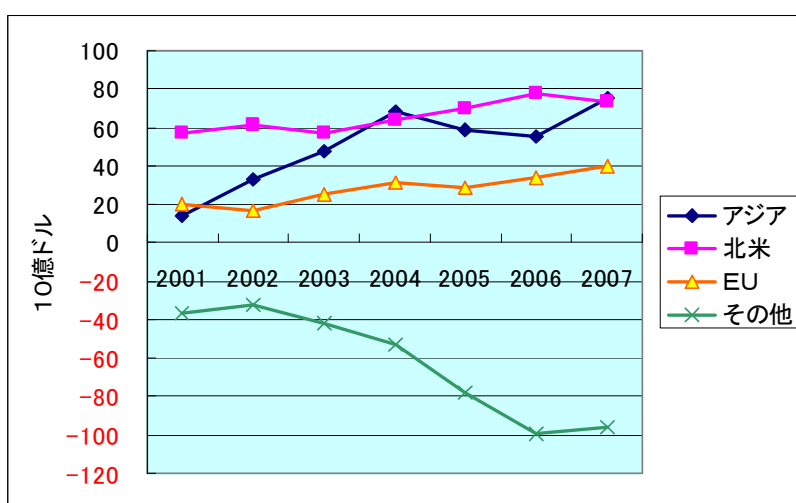
出所: JETRO 統計資料「日本の国・地域別商品貿易概況/日本の年次貿易動向」より作成

図 2 日本の地域別輸入額の推移

図 2 には日本の地域別輸入額の推移を示した。輸入も輸出同様アジアが最も大きな輸入先になっており、2002 年以降は北米や EU との差は大きくなっている。2007 年のアジアからの輸入額は北米の 3.3 倍、EU の 4.1 倍になっている。輸入額ではアジア、北米、EU 以外

のその他の地域が 2003 年以降大きく急増しているが、これは中東からの原油など原材料関係の価格高騰によるものである。

図 3 には日本の地域別貿易収支を示した。2001 年のアジアとの収支は EU と同じ規模であったが、2007 年には北米と同じレベルに達している。北米、EU との収支は 2001 年から 2007 年の間に、各々 1.3 倍と 2 倍に増加しているが、アジアとの収支は 5.4 倍と大きく増加している。アジアとの輸出入は今後も増加する傾向にあることから、アジアは日本にとって最大の利益を生み出す地域と言えるだろう。



出所: JETRO 統計資料「日本の国・地域別商品貿易概況/日本の年次貿易動向」より作成

図 3 日本の地域別貿易収支

アジアのエネルギー消費予測

世界のエネルギーにおけるアジアのポジションを把握するために、米国の EIA⁴(エネルギー情報局)が作成した International Energy Outlook 2008(以下 IEO2008 と表す)のデータを利用した。世界のエネルギー消費予測を行ったレポートには IEA⁵(国際エネルギー機関)が毎年発表する World Energy Outlook もあるが、最も新しい 2007 年版は、原油価格が高騰し始めた時点で作成されているために、長期見通しで用いられている原油価格が 60~70 ドル/バーレルと、現在の価格から大きく乖離してしまっている。このために、今回の検討では原油価格が最も現状を反映しているものとして IEA2008 のデータを用いたものである。

⁴ Energy Information Administration

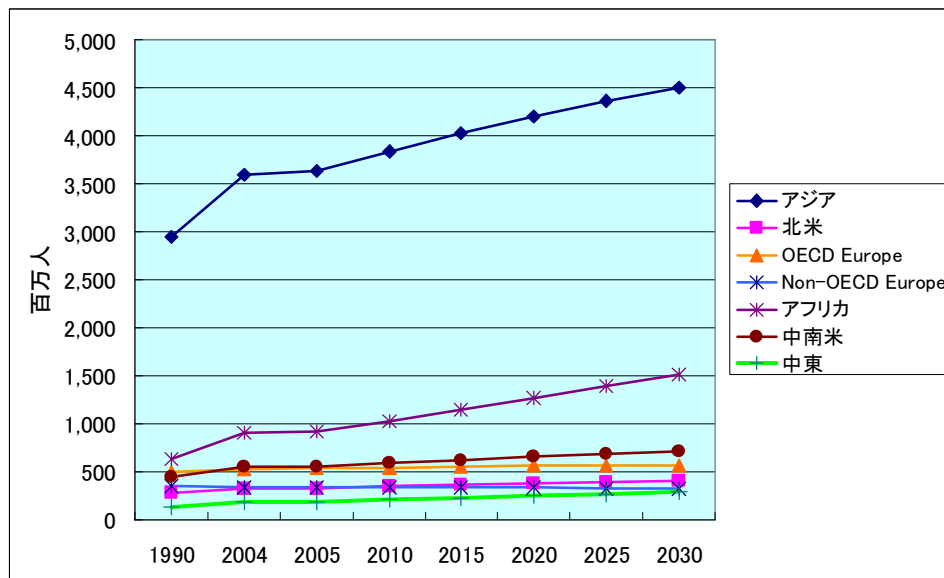
⁵ International Energy Agency

1. IEO 2008 におけるエネルギー消費予測の前提条件

(1) 世界の人口

IEO 2008 では 2030 年までの世界のエネルギー消費を予測しているが、このスタディではいくつかの前提条件を設定している。その一つが世界の人口増加条件である(図 4)。

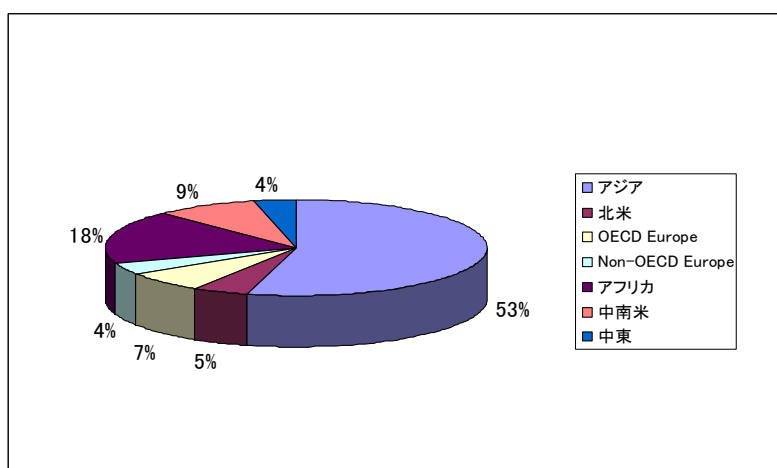
世界の人口は、2005 年 65 億人が 2030 年 83 億人へと 18 億人(23%)増加する。アジアの人口は 2005 年 36 億人から 45 億人へと 9 億人(25%)増加すると予想されている。北米および OECD ヨーロッパは若干増加するに止まっている。アジアの人口増加は世界の人口増加の 50%を占め、非常に大きなものとなっている。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 4 世界の人口増加の予測

図 5 には 2030 年における世界人口の地域別比率を示した。2030 年時点のアジアの人口は世界全体の約 53%を占めることになる。このことはアジアの各国が経済発展を続ければ、アジアの経済は世界経済の中でも非常に大きな割合を占めることを予想させ得るものである。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 5 2030 年における世界人口の地域別比率

(2) 経済成長率

IEO 2008 では、経済発展が標準ケース、高成長ケース、低成長ケースの三ケースに対応した世界のエネルギー消費予測を行っている。三ケースのうち標準ケースは、現在の規制や政策の変更が無い場合を想定したものである。高成長ケースは経済が好調発展した場合を想定したものである。低成長ケースは地球環境問題やエネルギー安全保障上からエネルギー利用の制約を受ける場合を想定したものである。それぞれのケースにおける各国の経済成長率(2005年から2030年までの25年間の平均値)を表1に示した。

表 1 三ケースにおける経済成長率

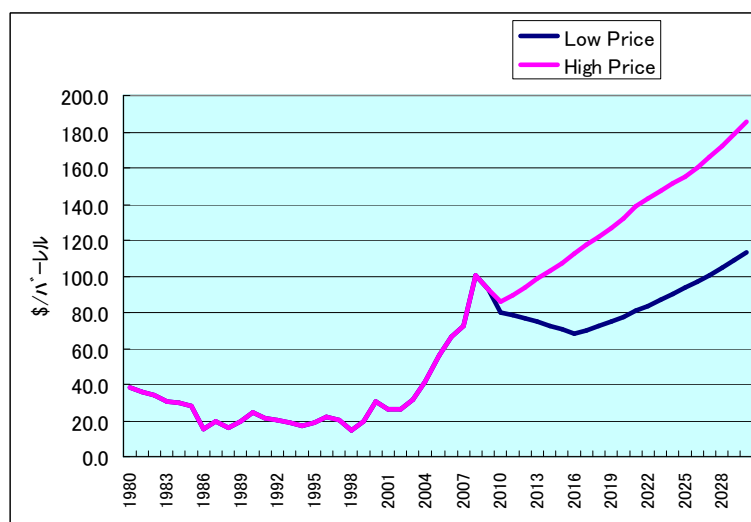
(単位: %)

地域	国	標準ケース	高成長ケース	低成長ケース
世界平均		4	4.4	3.5
アジア	日本	1.1	1.5	0.6
	韓国	3.5	3.9	3
	中国	6.4	6.8	5.9
	インド	5.8	6.2	5.3
	その他アジア	4.6	5.1	4.1
(非OECDアジア平均)		5.8	6.2	5.3
北米	米国	2.5	3	1.9
	カナダ	2.4	2.8	1.9
OECDヨーロッパ		2.3	2.7	1.8

出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

最近の世界景気はサブプライム問題により下振れしているが、この景気減速は1~2年の短期間で終わるともいわれているので、本検討では標準ケースを採用することとした。

IEO2008 では、標準ケースを更に、原油価格が 80~110 ドル/バーレルで推移する Low Price ケースと 200 ドル/バーレルまで高騰する High Price ケースに分けて検討している。(図 6) 経済成長率は標準-Low Price ケースも標準-High Price ケースとも同じとしている。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

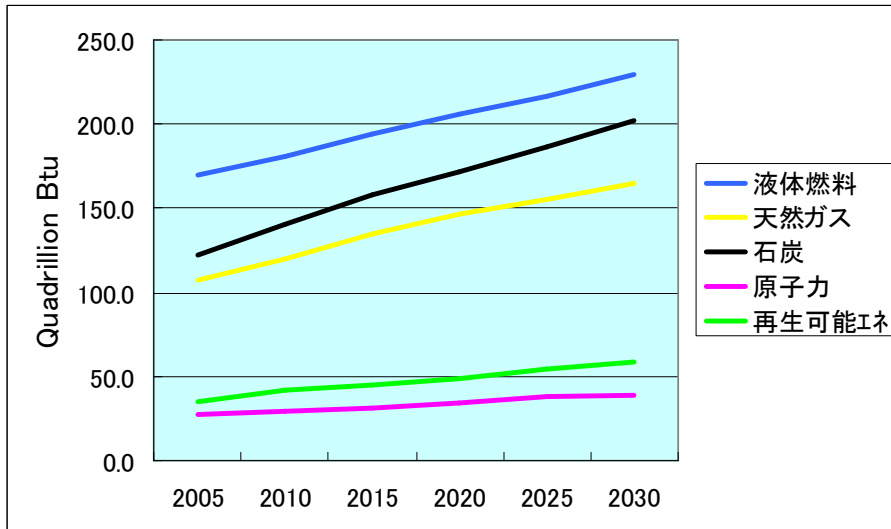
図 6 原油価格の推移予測

標準-Low Price ケースと標準-High Price ケースの一次エネルギー別の消費予測を見てみると、2005 年から 2030 年までの消費量大きさの順序は変わらず、石油類の液体燃料⁶、石炭、天然ガス、再生エネルギー、原子力となっている。(図 7-a,b)

標準-Low Price ケースと標準-High Price ケースの違いはエネルギー利用構成が多少変わることである。標準-High Price では、標準-Low Price ケースに比べ、価格が高騰する石油と天然ガスの利用率が 1~2%低く、石炭、原子力及び再生可能エネルギーの利用率が 1%高く設定されている。(図 8-a,b)

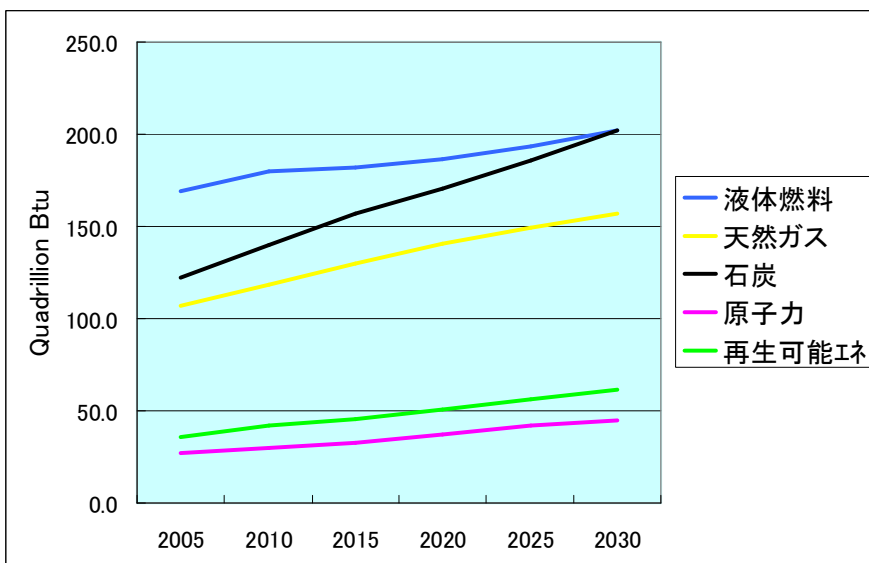
したがって、原油価格が変動しても一次エネルギーの利用率は大差ないものと考えておいて良い。

⁶ 液体燃料とは、在来型液体燃料(原油、コンデンセート、天然ガスプラントからの液体留分、石油製品)及び非在来型液体燃料(オイルサンド、超重質原油、バイオ燃料、石炭液化油、GTL)を指す。



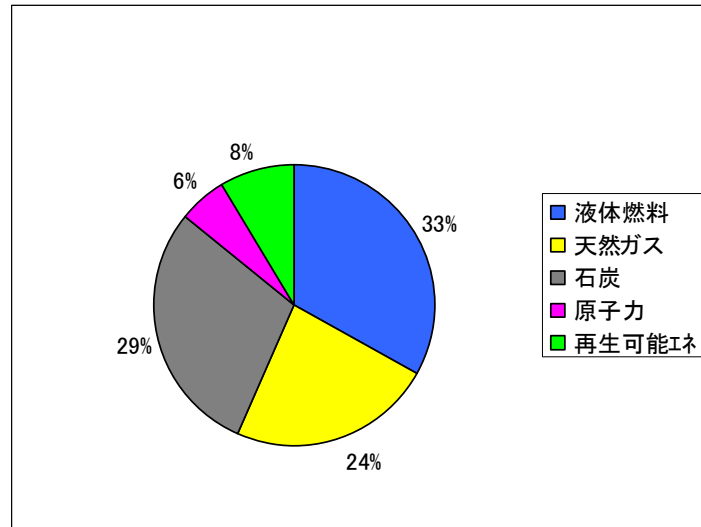
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 7-a 世界のエネルギー別消費予測(標準-Low Price ケース)



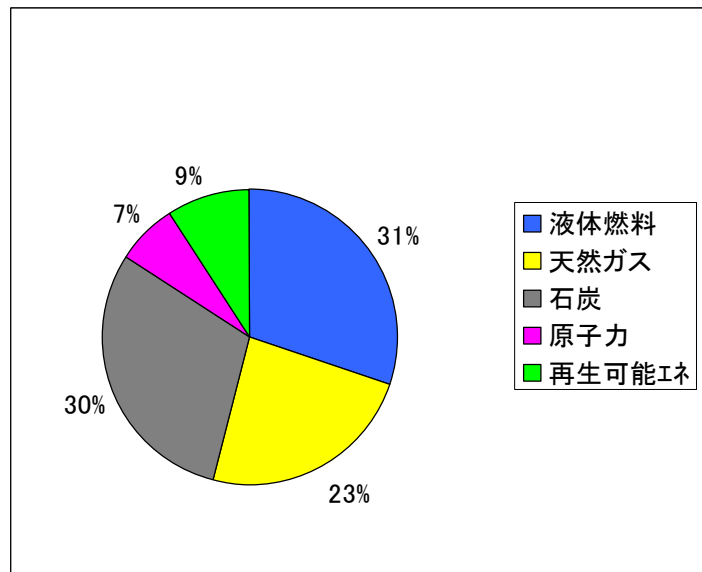
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 7-b 世界のエネルギー別消費予測(標準-High Price ケース)



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 8-a 2030 年世界の一次エネルギー構成(標準-Low Price ケース)



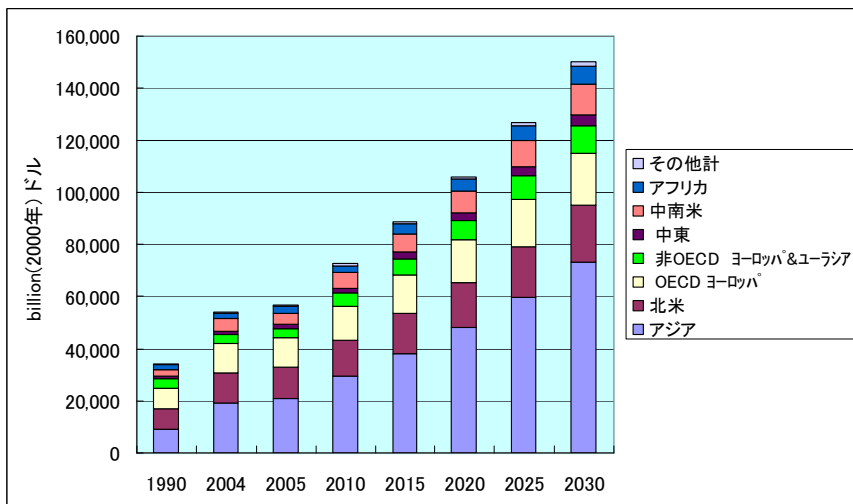
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 8-b 2030 年世界の一次エネルギー構成(標準-High Price ケース)

最近の原油価格の動向から見れば、この High Price ケースが最も現実に近いように考えられるので、以下の検討ではこの標準-High Price ケースのデータ利用することにした。

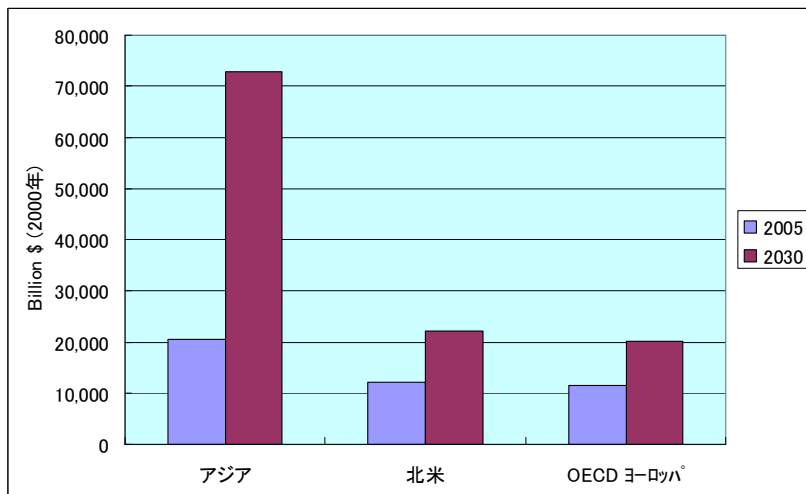
2. 経済成長予測

標準-High Price ケースにおける世界各地域の GDP(購買力平価)成長を図 9 に示した。2005 年における世界の GDP(購買力平価)は 56.8 兆ドルであったものが、2030 年には 150 兆ドルへと成長すると予測されている。2005 年からの 25 年間に世界経済は約 2.6 倍になっている。地域的にはアジア、北米、OECD ヨーロッパの順に大きい。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 9 標準ケースにおける地域別経済成長予測



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 10 三地域の GDP(購買力平価)比較

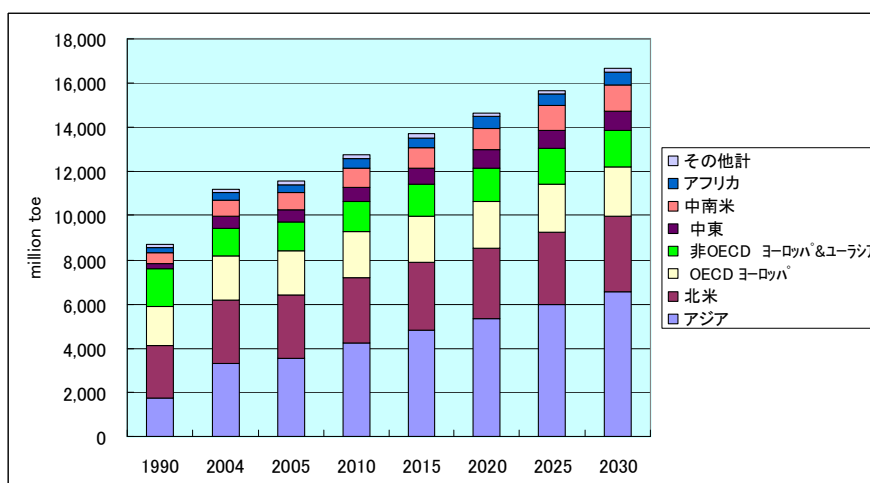
2005 年から 2030 年までの三地域の成長は、アジアが 3.5 倍、北米 1.8 倍、OECD ヨーロッパ 1.8 倍となっておりアジアの成長は飛び抜けたものとなっている。地域間対比としては、

2005 年のアジアの GDP が北米の 1.7 倍、OECD ヨーロッパの 1.8 倍であったものが、2030 年には北米の 3.3 倍、OECD ヨーロッパの 3.7 倍になり(図 10)、世界経済の中心的地域になるといっても過言ではない状況である。

3. エネルギー消費予測

(1) 一次エネルギー消費予測

世界の一次エネルギー消費は、2005 年の 116 億 toe⁷が 2030 年には 167 億 toe へ約 1.4 倍に増加すると予測されている。(図 11) 世界の GDP の成長は 2005 年から 2030 年までに 2.6 倍に増加すると予想されているので、経済活動に伴うエネルギーの利用効率は大きく改善できるとみなされている。地域的にはアジア、北米、OECD ヨーロッパの順に消費量は大きい。

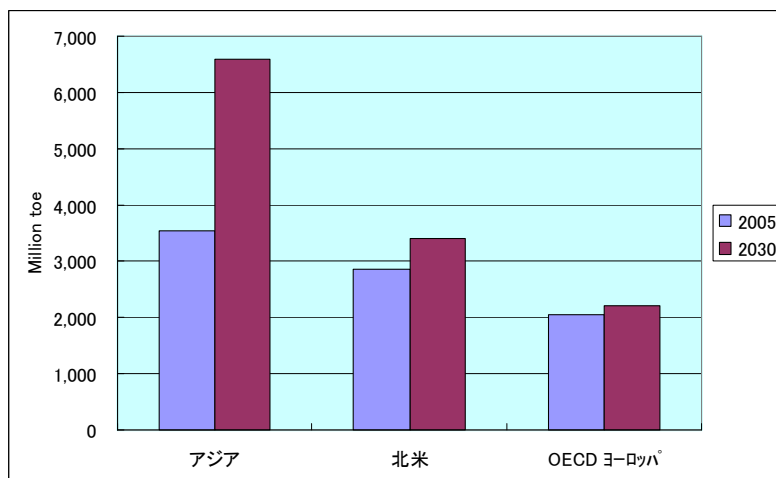


出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 11 地域別一次エネルギー消費の推移予測(標準-High Price ケース)

三地域を比較してみると(図 12)、2005 年ではアジアの一次エネルギーの消費量は、北米の 1.2 倍、OECD ヨーロッパの 1.7 倍であるが、2030 年では北米の 1.9 倍、OECD ヨーロッパの 3 倍とその差は大きくなっている。このことは、アジアは北米や OECD ヨーロッパに比べエネルギー供給確保をかなりしっかりとやらなければならないことを示している。北米と OECD ヨーロッパの 2005 年から 2030 年への増加は、それぞれ 1.2 倍と 1.1 倍であり、一次エネルギー供給確保はそれ程困難なものではないと考えられる。

⁷ ton oil equivalent : 石油トン換算



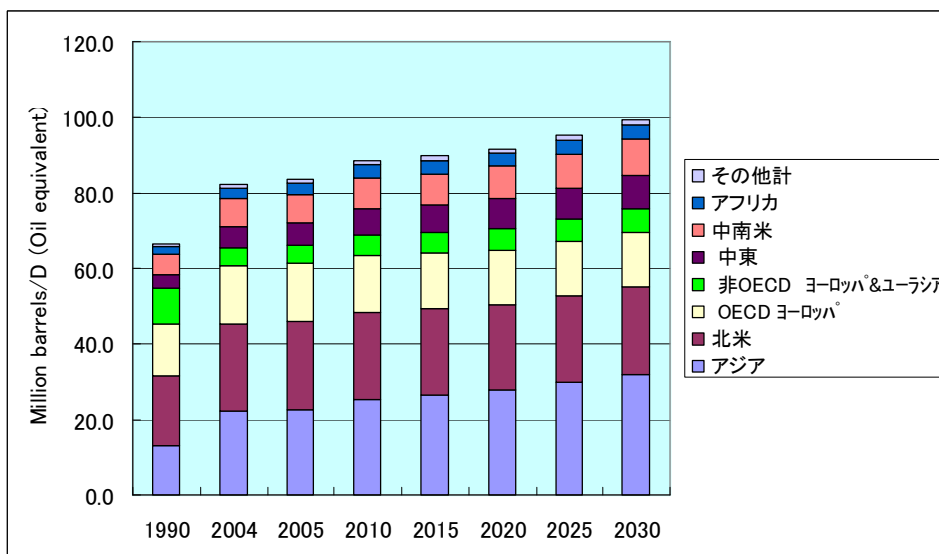
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 12 三地域の一次エネルギー消費の比較(標準-High Price ケース)

(2) 液体燃料の消費予測

液体燃料の消費予測を図 13 に示した。液体燃料の消費量は今後も増加するものの、その増加率は一次エネルギーの中で最も小さい。これは原油価格が上昇するという前提条件(図 6)のためである。地域的にはアジア、北米、OECD ヨーロッパが大きな消費地である。

2005 年の液体燃料の消費量は 83.6 百万バレル/日であったものが、2030 年には 99.3 百万バレル/日へと約 1.2 倍に増加している。世界経済の伸び率(2.6 倍)や、一次エネルギーの伸び率(1.4 倍)に比べれば、液体燃料の伸び率が小さいのが目を引く。

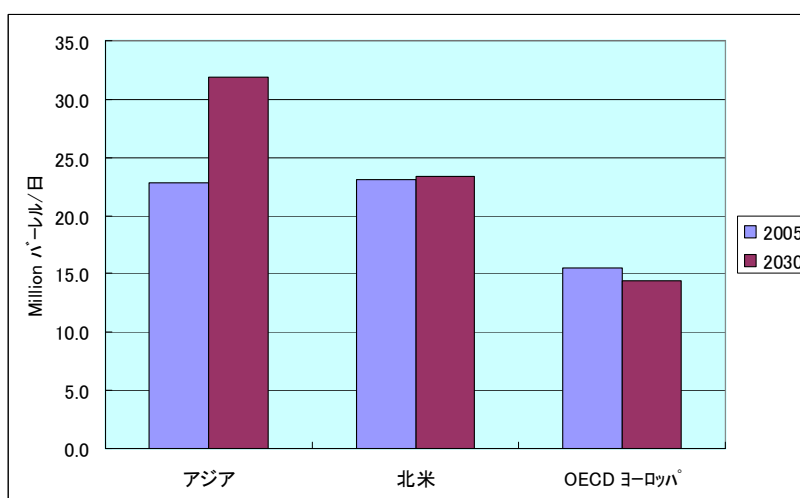


出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 13 地域別液体燃料消費予測(標準-High Price ケース)

標準-High Price ケースでは、原油価格が高いことから非在来型液体燃料の開発が進み、2030 年で全液体燃料の約 20%を占めると予想されている。原油価格が高騰する場合でも、OPEC は原油生産を現状並みに維持すると想定している。

三地域では、アジアが 2005 年の 22.8 百万バレル/日から 2030 年には 31.9 百万バレル/日へ 1.4 倍に増加している。一方、北米は 2005 年の 23.1 百万バレル/日から 2030 年には 23.4 百万バレル/日とほとんど変化しない。また、OECD ヨーロッパは 2005 年の 15.5 百万バレル/日から 2030 年には 14.4 百万バレル/日へと減少すると予想されている。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

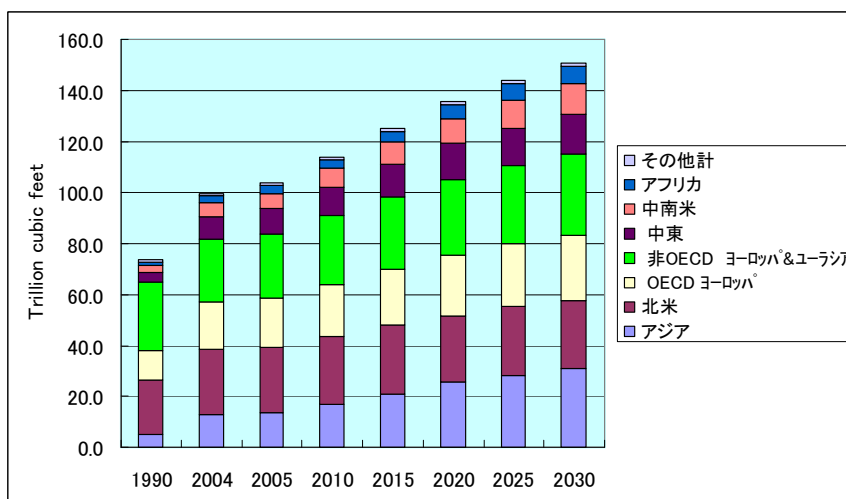
図 14 三地域の液体燃料消費の比較(標準-High Price ケース)

アジアの 2005 年と 2030 年の消費量の差は約 9 百万バレル/日であるが、この消費量に相当する石油開発を世界中で展開する必要があることになる。この 9 百万バレルの生産規模は、100 万バレル/日以上生産能力を持つ油田は超巨大油田といわれるが、この超巨大油田を 9 ヶ所発見・開発しなければならないことを意味している。超巨大油田は 10 年に 1 ヶ所見つければ良い方といわれており、この 9 百万バレルの新規供給源確保はかなりの困難性を覗わせるものである。尤も、超巨大油田でなくても中小規模の油田でもかまわないが、その場合は必要となる油田の数は非常に多いものとなる。これも現状からすればかなり難しいものと考えられる。

三地域の比較から言えることは、北米と OECD ヨーロッパは液体燃料については現状維持で済むが、アジアは供給確保にかなり力を入れなければならないということであろう。

(3) 天然ガス消費予測

世界の天然ガス消費予測を図 15 に示した。天然ガスは、都市部の民生利用に欠かせないことと、石油等の液体燃料に比べ CO₂ の排出量が少ないことによる発電利用のために消費量は増加すると予想されている。2005 年の世界の消費量は 103.7 Trillion ft³ であったものが 2030 年には 150.8 Trillion ft³ と約 1.4 倍に増加する見通しである。地域的にはアジア、北米、OECD ヨーロッパの三地域に加え非 OECD ヨーロッパ&ユーラシア⁸の四地域が大きな消費地となっている。アジアは 2005 年時点ではこの四大消費地の中では最も小さな消費地域であったが、年々消費が拡大し 2030 年では最大消費地域の非 OECD ヨーロッパ&ユーラシアと肩を並べ、北米、OECD ヨーロッパを凌ぐ形となっている。



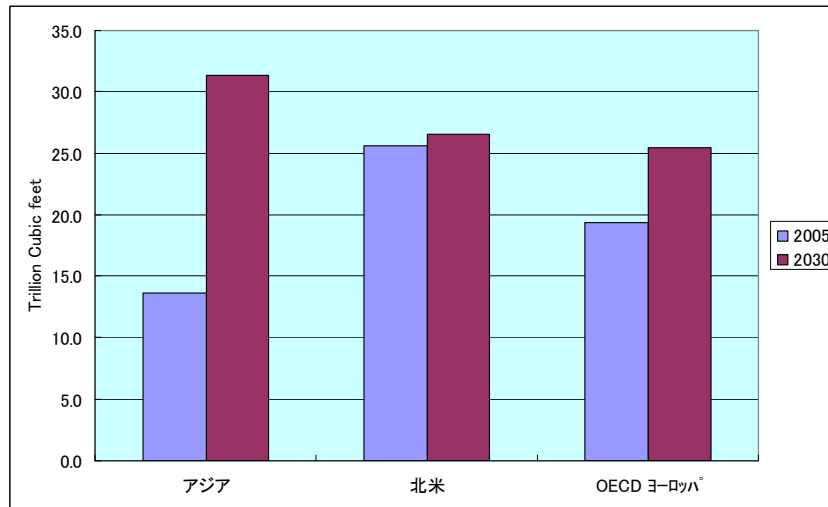
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 15 地域別天然ガス消費予測(標準-High Price ケース)

アジアの 2005 年の天然ガス消費量は 13.6 Trillion ft³ であるが 2030 年は 31.3 Trillion ft³ と 2.3 倍に増加する。一方、米国は 2005 年が 25.6 ft³、2030 年が 26.5 ft³ とほとんど増加しない見通しである。OECD ヨーロッパは 2005 年が 19.3 ft³、2030 年が 25.4 ft³ と約 1.3 倍に増加する。(図 16)

2005 年から 2030 年の間の消費量の差は、アジアが 17.4 Trillion ft³、北米が 0.9 Trillion ft³、OECD ヨーロッパが 6.1 Trillion ft³ となる。天然ガスでもアジアは米国及び OECD ヨーロッパに比べ新規の供給確保に大きな努力を払わなければならないものと考えられる。天然ガス資源は中東とロシアに豊富に賦存することから、新規供給源の確保ではアジアと OECD ヨーロッパがこれらの地域で競合することになると考えられる。

⁸ ロシア等の旧ソ連地域の国

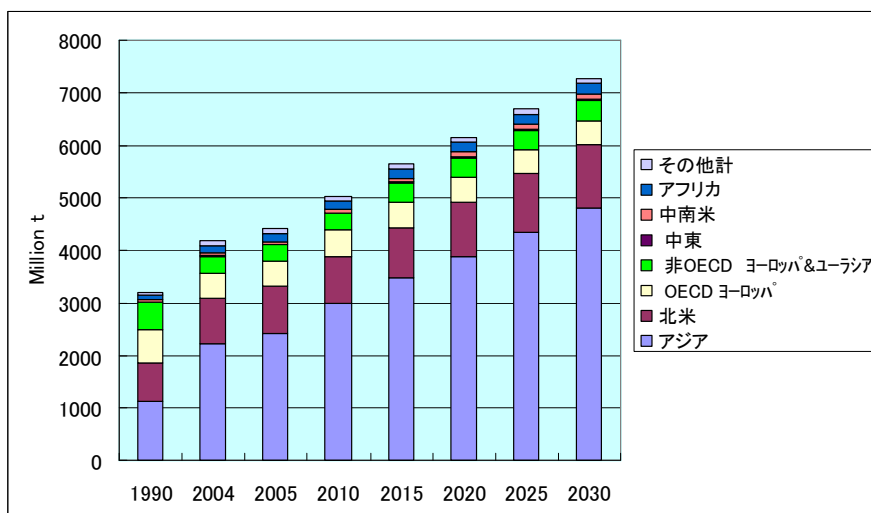


出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 16 三地域の天然ガス消費比較(標準-High Price ケース)

(4) 石炭の消費予測

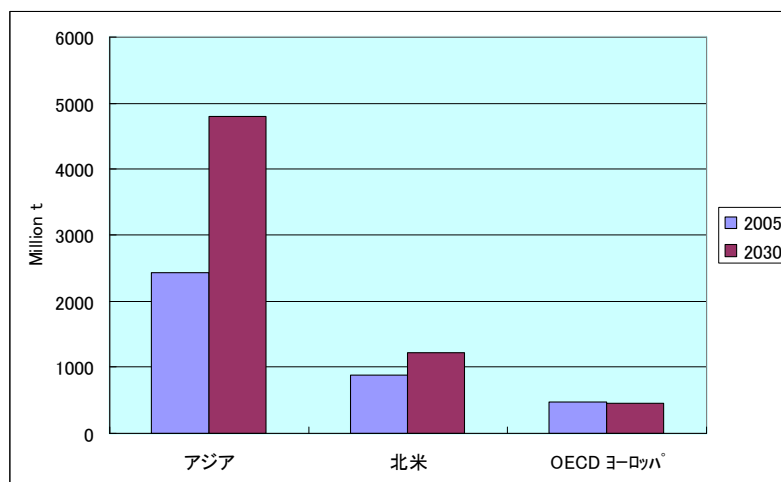
世界の石炭消費予測を図 17 に示した。この図を見れば、アジアの石炭消費は世界の石炭消費といえる状況にあることが分かる。2005 年の世界の石炭消費量は 44.1 億トン、2030 年が 72.8 億トンで約 1.7 倍に増加する。アジアの 2005 年の消費量は 24.3 億トンで世界全体の 55%に相当し、2030 年では消費量が 48 億トンになり世界全体の 66%を占めることになる。2005 年と 2030 年の世界全体の消費量の差は約 29 億トンであるが、2005 年と 2030 年のアジアの差は 24 億トンなので、世界全体の増加分の約 82%がアジアの消費拡大によるものとなる。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 17 地域別石炭消費予測(標準-High Price ケース)

アジア、北米、OECD ヨーロッパの比較を図 18 に示した。三地域ではアジアが他の 2 地域を圧倒した消費量を示している。このアジアの石炭消費量の大きい要因は中国の消費量が大きいためである。現在の中国の石炭消費は国内炭が中心であるが、将来の大きな石炭消費量をすべて国内炭で賄えるかは疑問である。一部は豪州等からの輸入炭に頼ることになると考えられる。量的、距離的な問題から三地域間の競合はないものの、インドなどとのアジアの国々間での競合が心配される。



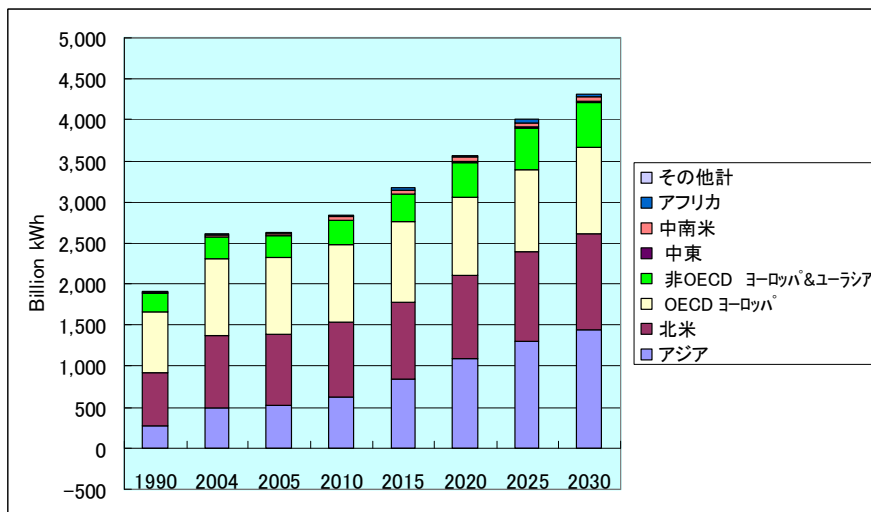
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 18 三地域の石炭消費の比較(標準-High Price ケース)

(5) 原子力発電利用予測

世界の原子力量は地球環境問題対応から今後増加する見通しである。図 19 に世界の原子力発電の予測を示した。世界の 2005 年の原子力発電量は 2,626 Billion kWh であったが、2030 年は 4,313 Billion kWh へ約 1.6 倍に増加すると予想されている。2005 年時点では OECD ヨーロッパの発電量が世界の 35% を占め最も多い。次いで北米、アジアの順である。しかし、2030 年ではアジア、北米、OECD ヨーロッパの順となり逆転している。全世界におけるアジアの占める割合は、2005 年で 20% であったものが、2030 年では 33% にまで増大している。

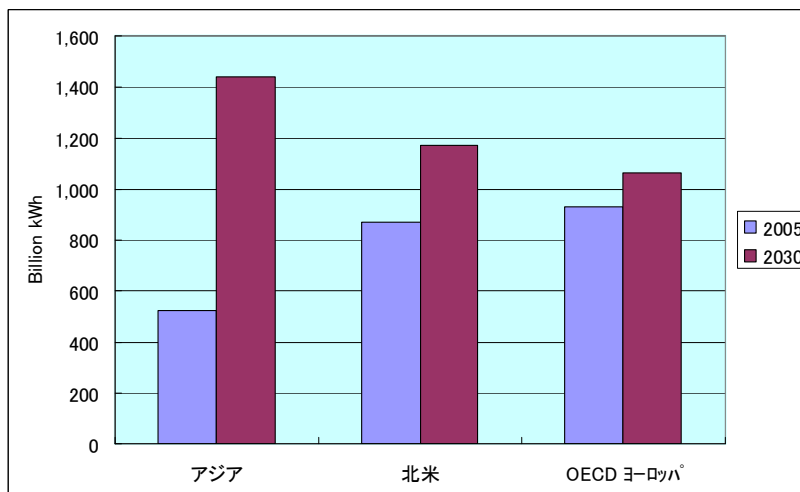
三地域を比較してみると(図 20)、アジアは 2005 年の 523 Billion kWh から 2030 年の 1,442 Billion kWh へ 2.8 倍の増加となっている。北米は 2005 年の 869 Billion kWh から 2030 年の 1170 Billion kWh へ 1.3 倍に増加し、OECD ヨーロッパは 2005 年の 929 Billion kWh から 2030 年の 1062 Billion kWh へ 1.1 倍になっている。2030 年のアジアは、北米の 1.2 倍、OECD ヨーロッパの 1.4 倍となり最も原子力発電規模の大きな地域となっている。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 19 地域別原子力発電予測(標準-High Price ケース)

2030 年のアジアの原子力発電規模が現在の 2.8 倍になるということは、ウラン核燃料、原子力発電所、使用済み核燃料処理設備までを 2.8 倍確保しなければならないことでありかなりの努力が必要なものと考えられる。アジアに比べ北米、OECD ヨーロッパは伸び率が小さく、達成についてはそれほど困難とは考えられないレベルである。



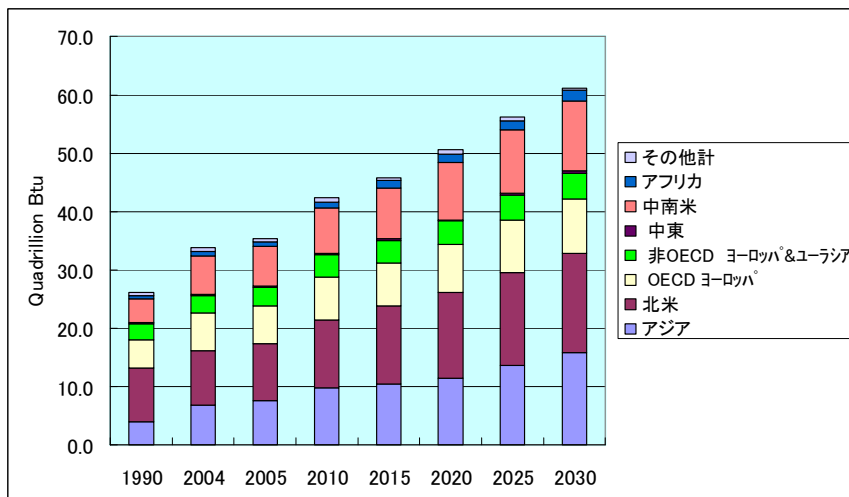
出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 20 三地域の原子力利用の比較(標準-High Price ケース)

(6) 再生可能エネルギー利用予測

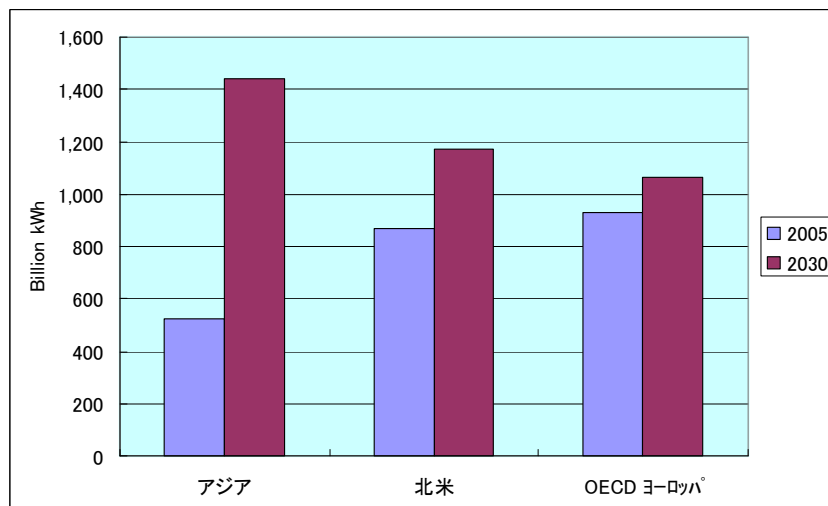
再生可能エネルギーは地球環境問題から今後発展が期待されエネルギーである。図 21 に

は世界の再生可能エネルギー利用予想を示した。2005 年の世界の再生可能エネルギー利用量は 35.5 Quadrillion(10^{15}) Btu から 2030 年 61.3 Quadrillion Btu へ 1.7 倍に増加すると予想されている。この再生可能エネルギー利用の規模は原子力利用の規模とほぼ同じレベルにある(図 10 参照)。利用規模の大きさは北米、アジア、OECD ヨーロッパの順であるが、中南米も同じレベルにある。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 21 地域別再生可能エネルギー利用予測(標準-High Price ケース)



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

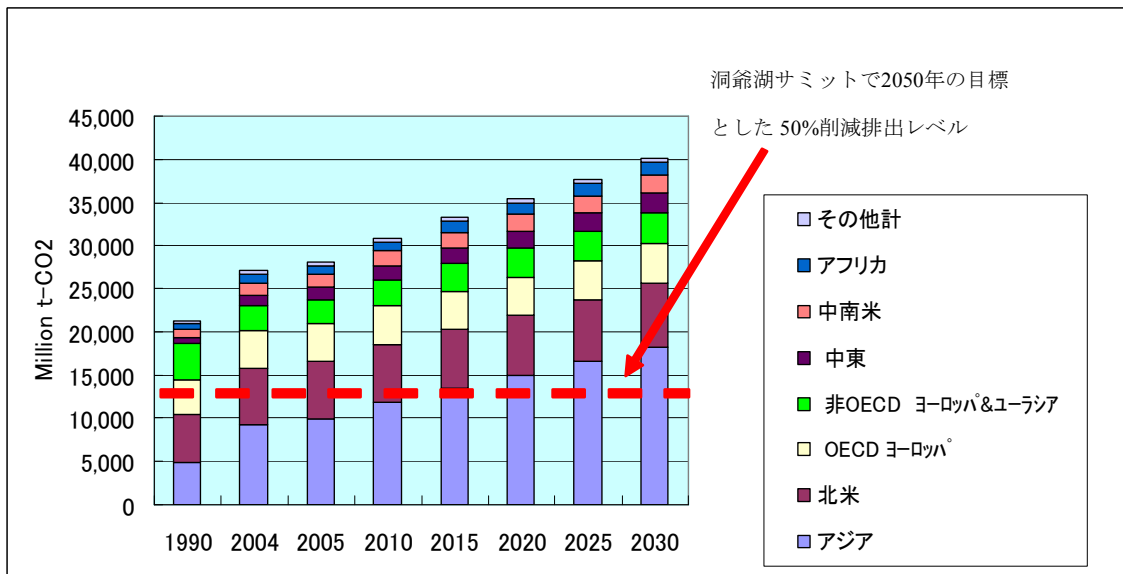
図 22 三地域の再生可能エネルギー利用の比較

三地域ではアジアと北米がほぼ同じ利用規模である。OECD ヨーロッパはこの二地域に比べ利用規模は小さいと予想されている。再生可能エネルギーは国産エネルギーであるため

資源獲得の競争が発生しない長所を持っている。利用拡大には自然条件の制約を受けるが、各国が促進政策をとれば利用を拡大できる可能性をもっているため今後より一層の拡大が期待されるものである。

(7) アジアの CO2 排出量

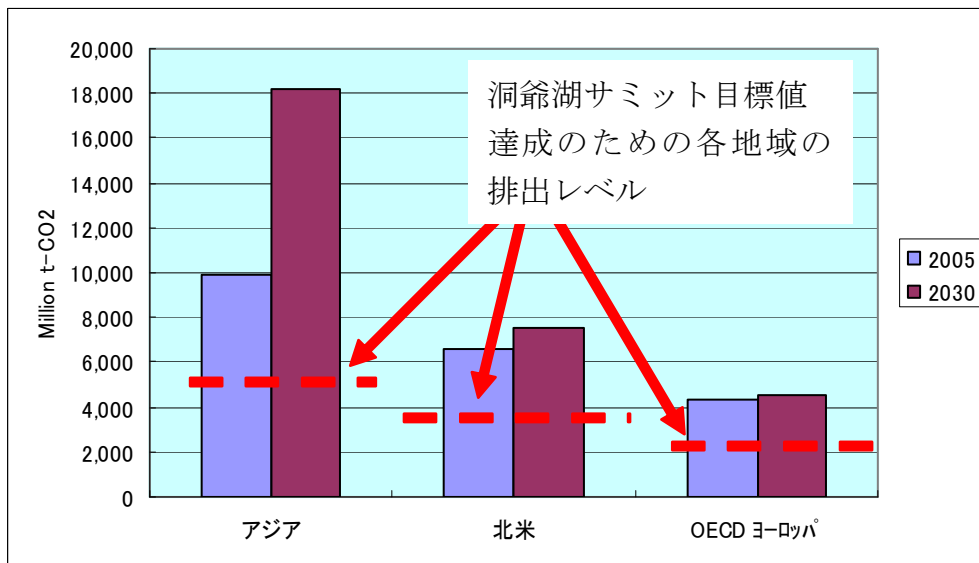
経済発展に伴い化石燃料の消費量も拡大する。その結果 CO2 の排出量も拡大することになる。図 23 には世界の CO2 の排出予測を示した。2005 年の世界の CO2 排出量は 28,051 Million t-CO2 から 2030 年の 40,116 Million t-CO2 へ 1.4 倍増加している。洞爺湖サミットでは 2050 年までに 2005 年の 50% に減らすという目標が示されたが、IEO2008 の予想はこの目標から大きく乖離している。2030 年のアジアの排出量だけでも洞爺湖サミットの目標レベルを大きく超えてしまっている。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 23 地域別 CO2 排出予測(標準-High Price ケース)

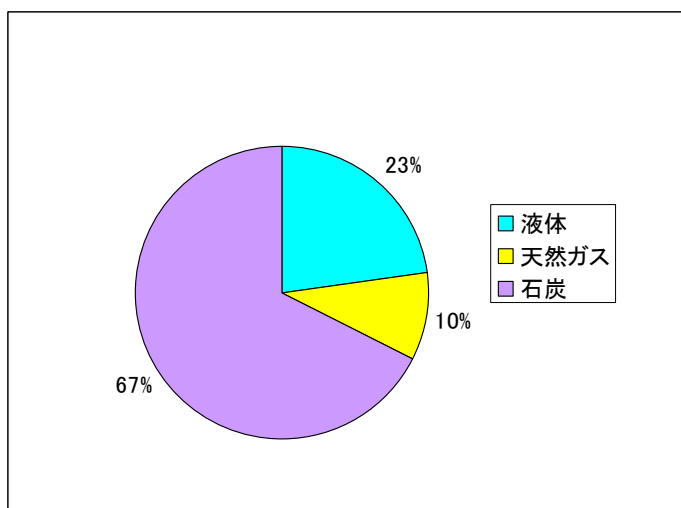
三地域では、アジアが 2005 年の 9,907 Million t-CO2 から 2030 年の 18,207 Million t-CO2 へ 1.8 倍に増加している。北米は 1.1 倍で、OECD ヨーロッパは増加なしと予想されている。洞爺湖サミットの目標を各地域が達成するとすれば、2030 年時点で、北米と OECD ヨーロッパは 50% 低減すればよいが、アジアは 73% 削減しなければならないことになる。これは非常に大きな課題と言える。(図 24)



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 24 三地域の CO2 排出量比較(標準-High Price ケース)

図 25 には 2030 年のアジアの燃料別 CO2 排出量を示した。燃料では石炭が 67%を占めている。このことは中国の石炭利用が CO2 排出には大きく影響していることを示している。



出所: EIA 報告書「International Energy Outlook 2008」より作成

図 25 2030 年におけるアジアの燃料別 CO2 排出比率(標準-High Price ケース)

アジアが経済発展することは素晴らしいことであるが、地球環境に大きな影響を与える問題を抱えていることになる。

まとめ

日本の貿易相手として、アジアは北米や EU を大きく凌ぎ、日本にとって最も重要な地域になっている。このアジアは、今後、世界で最も経済成長率が高い地域として評価されている。

このアジアの経済成長を達成するためには当然ながら大量のエネルギー資源を必要とする。しかし、世界のエネルギーの大宗を担う石油をはじめとする化石エネルギーの供給力は限界状態にあるのが実情である。このため、今後新たに必要となるエネルギーを確保するためには、大規模なエネルギー資源の探査・開発が必要になる。また、北米や EU に比べ、アジアが新たに必要とするエネルギー量は大きく、北米や EU と同じ行動をとってはいは、その確保は難しい状況にあり、新規エネルギー資源の確保にはかなりの戦略的努力が必要と思われる。

アジアにとってエネルギー確保とともに大きな問題なのが地球環境問題である。経済発展による化石燃料の消費拡大は、大量の CO₂ を排出することになる。アジアの CO₂ 排出規模は、洞爺湖サミットで目標とされた CO₂ 排出 50%削減レベルを大きく超えることになる。将来、アジアは欧米からこの問題解決を強く迫られる可能性は高いと考えておくべきであろう。

このような問題を解決するためには、アジアの各国がそれぞれ努力することはもとより、アジア各国が協力し合うエネルギー戦略も必要と考えられる。そのようなアジアのエネルギー戦略を検討する前段階の一つとして、本稿では世界のエネルギーの中におけるアジアのポジションについてまとめてみたが、次稿ではアジアにおけるアジア主要国のポジションを整理してみたい。

以上